

第 8 期

自 2022年4月 1日

自 2023年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

不二製油株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	81,247	流 動 負 債	59,361
現金及び預金	51	支払手形	39
受取手形	885	買掛金	14,993
売掛金	42,093	短期借入金	25,030
商品及び製品	19,698	1年内返済予定長期借入金	10,000
原材料及び貯蔵品	15,603	未払金	4,422
前渡金	351	未払法人税等	1,256
前払費用	249	未払費用	919
その他	2,317	賞与引当金	1,385
貸倒引当金	△4	その他	1,313
固 定 資 産	52,310	固 定 負 債	778
有 形 固 定 資 産	43,236	繰延税金負債	550
建物	20,046	退職給付引当金	85
構築物	4,317	その他	142
機械及び装置	16,588		
車両及び運搬具	43		
工具、器具及び備品	1,302		
土地	514		
建設仮勘定	424		
無 形 固 定 資 産	1,263	負 債 合 計	60,140
ソフトウェア	641		
ソフトウェア仮勘定	595	純 資 産 の 部	
その他	25	株 主 資 本	73,945
投資その他の資産	7,809	資 本 金	500
投資有価証券	302	資 本 剰 余 金	38,415
関係会社株式	777	その他資本剰余金	38,415
長期前払費用	774	利 益 剰 余 金	35,029
前払年金費用	5,384	利益準備金	125
その他	615	その他利益剰余金	34,904
貸倒引当金	△45	繰越利益剰余金	34,904
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△529
		その他有価証券評価差額金	3
		繰延ヘッジ損益	△532
資 産 合 計	133,557	純 資 産 合 計	73,416
		負 債 純 資 産 合 計	133,557

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	172,591
売 上 原 価	142,863
売 上 総 利 益	29,727
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,848
営 業 利 益	11,878
営 業 外 収 益	605
営 業 外 費 用	534
経 常 利 益	11,949
特 別 利 益	8
固 定 資 産 売 却 益	2
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	5
特 別 損 失	188
固 定 資 産 処 分 損	188
税 引 前 当 期 純 利 益	11,770
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,162
法 人 税 等 調 整 額	170
当 期 純 利 益	8,437

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。また、その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に、その他有価証券のうち、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっております。
- ② 棚卸資産の評価は、移動平均法による原価法によっております。
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ③ デリバティブの評価は、時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

① 物品販売に係る収益認識

当社では、主に植物性油脂や業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材等の販売を行っており、このような物品販売は、物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社の履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たすこととなります。そのため、顧客に物品を引き渡した時点において収益を認識しております。

② 変動対価が含まれる取引に係る収益認識(リベート取引)

物品販売に係る収益のうち、取引高リベート並びに目標達成リベートについて、取引価格から減額しております。

③ 原材料有償支給取引に係る収益認識

原料有償支給取引について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しておりません。

- (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準について、外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
不二製油グループ本社株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産
該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 115,416百万円
- (3) 有形固定資産の取得価額から大阪府新規事業促進補助金による圧縮記帳額64百万円（機械及び装置64百万円）及び保険差益による圧縮記帳額919百万円（建物2百万円、構築物1百万円、機械及び装置915百万円）が控除されております。
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 3,179百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 7百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 36,131百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 33百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|-------------------|----------|
| ① 売上高 | 8,292百万円 |
| ② 仕入高 | 3,954百万円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 1,633百万円 |
| ④ 営業取引以外の取引高（収入分） | 369百万円 |
| ⑤ 営業取引以外の取引高（支出分） | 104百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	10,000株	一株	一株	10,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額

イ 2022年6月21日開催の第7回定時株主総会決議において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 6,500百万円
- ・ 配当の原資 資本剰余金
- ・ 1株当たり配当額 650,000円
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年6月22日

ロ 2022年12月27日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金の総額 1,000百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 100,000円
- ・ 基準日 2022年9月30日
- ・ 効力発生日 2022年12月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2023年6月28日開催予定の第8回定時株主総会において次のとおり決議いたします。

- ・ 配当金の総額 6,500百万円
- ・ 配当の原資 資本剰余金
- ・ 1株当たり配当額 650,000円
- ・ 基準日 2023年3月31日
- ・ 効力発生日 2023年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、通貨関連では原則として外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び取引先の業績変動によるリスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し取締役会等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。原料等の輸入に伴う外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引のうち、通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジション管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。なお、全体のポジションについては、定期的に取締役会等に報告しております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する正味の債権・債務の純額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」及び「短期借入金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額777百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができないため、時価開示の対象としておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
其他有価証券（※1）	294	294	-
② 1年内返済予定長期借入金	10,000	9,943	△56
③ デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されているもの	(768)	(768)	-

（※1）非上場株式等（貸借対照表計上額8百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができないため、「①投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）金融商品等の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

① 投資有価証券

上場株式の時価は、取引所価格によって評価しております。

② 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引の対象物の種類ごとに、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解する為の基礎となる情報

個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	424百万円
関係会社株式評価損	240百万円
繰延ヘッジ損益	235百万円
減損損失	204百万円
未払事業税	155百万円
未払社会保険料	64百万円
退職給付引当金	26百万円
その他	64百万円
繰延税金資産小計	1,414百万円
評価性引当額	△313百万円
繰延税金資産合計	1,101百万円
繰延税金負債との相殺	△1,101百万円
繰延税金資産の純額	－百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	1,648百万円
その他	3百万円
繰延税金負債合計	1,652百万円
繰延税金資産との相殺	△1,101百万円
繰延税金負債の純額	550百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等一時差異でない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割額	0.2%
試験研究費等の税額控除	△2.5%
評価性引当額	△0.1%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	不二製油グループ本社株式会社	13,208百万円	持株会社	被所有(100.0)	資金の借入 役員の受入れ	短期借入金の返済	12,758	短期借入金	25,030
						短期借入金の借入(注1)	25,030		
						長期借入金の返済	—	1年内返済予定 長期借入金	10,000
						長期借入金の借入(注1)	—		
						利息の支払(注1)	77	—	—
						会社分割 分割資産 分割負債(注2)	2,333 9	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は預け入れておりません。

(注2) 詳細は個別注記表「11. 企業結合等に関する注記」に記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
子会社	株式会社フジサニーフーズ	99百万円	製菓・製パン原材料の卸売	100.0	営業上の取引	製品の販売(注1)	7,449	売掛金	2,961

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。概ね、市場価格どおりであります。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,341,665円46銭
- (2) 1株当たり当期純利益 843,774円46銭

11. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 吸収分割による事業の承継

取引の概要

当社は、2022年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社を分割会社、完全親会社である不二製油グループ本社株式会社（以下、「不二製油グループ本社」）を承継会社とする吸収分割を2022年4月30日付で行い、当社が保有する資産等を不二製油グループ本社に承継いたしました。

① 本吸収分割の当事会社の概要（2022年3月31日時点）

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
商号	不二製油グループ本社株式会社	不二製油株式会社
所在地	大阪府泉佐野市住吉町1番地 (本社事務所：大阪府大阪市北区中之島 3丁目6番32号ダイビル本館内)	大阪府泉佐野市住吉町1番地
事業内容	グループ戦略立案及び 各事業会社の統括管理	植物性油脂、業務用チョコレート、 乳化・発酵素材、大豆加工素材の 事業に関する食品の開発製造販売
資本金	13,208百万円	500百万円

② 本吸収分割の目的

当社は、不二製油グループ本社に関する資産を所有し管理しておりましたが、今般、管理の効率化を目的として、これらの資産及びその管理事業を不二製油グループ本社に承継させたものであります。

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、不二製油グループ本社を承継会社とする吸収分割方式

④ 結合後企業名称

変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。